

マニュアル・ストラテジック・インカム・ファンド

(為替ヘッジあり) <ラップ> / (為替ヘッジなし) <ラップ>

商品概要

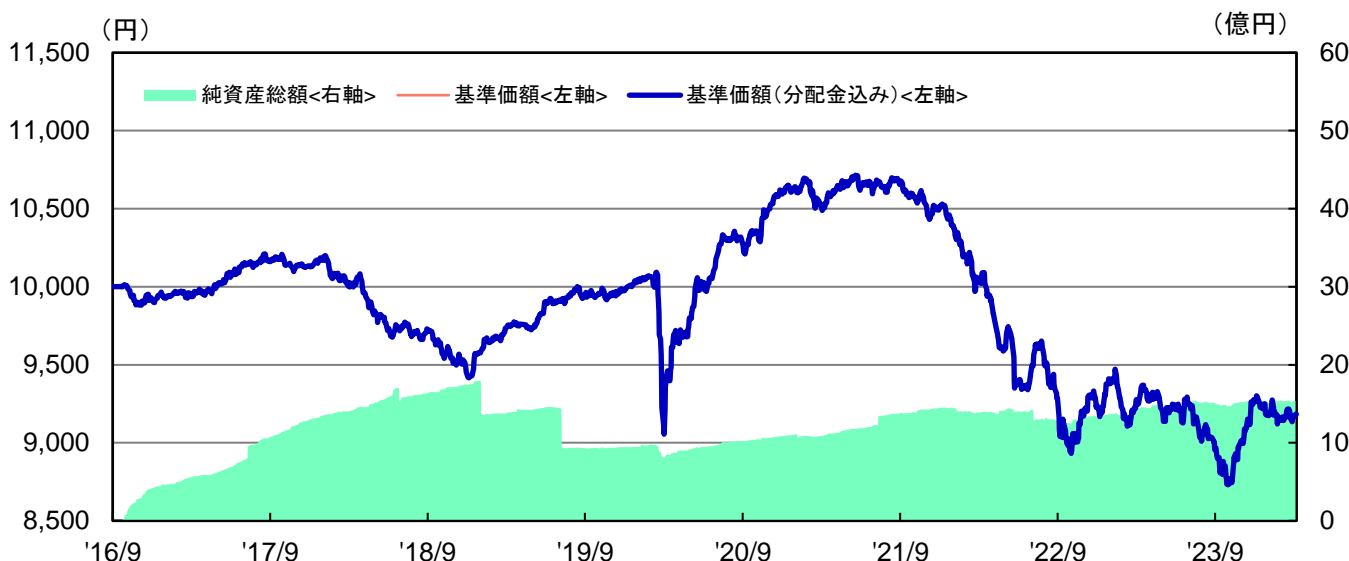
商品分類	追加型投信／内外／債券	設定日	2016年9月23日
決算日	毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)	信託期間	無期限

(為替ヘッジあり) <ラップ> の運用実績

■ファンドの現況

基準価額	9,185円 (前月末比 +42円)	純資産総額	15.4億円
------	-----------------------------------	-------	---------------

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(8頁をご覧ください)控除後の値です。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	0.46%	-1.24%	3.23%	-1.07%	-12.57%	-8.15%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニュアル・インベストメント・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	99.2%
マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	0.8%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	0円							
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	-

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マニュアル・ストラテジック・インカム・ファンド

(為替ヘッジあり) <ラップ> / (為替ヘッジなし) <ラップ>

商品概要

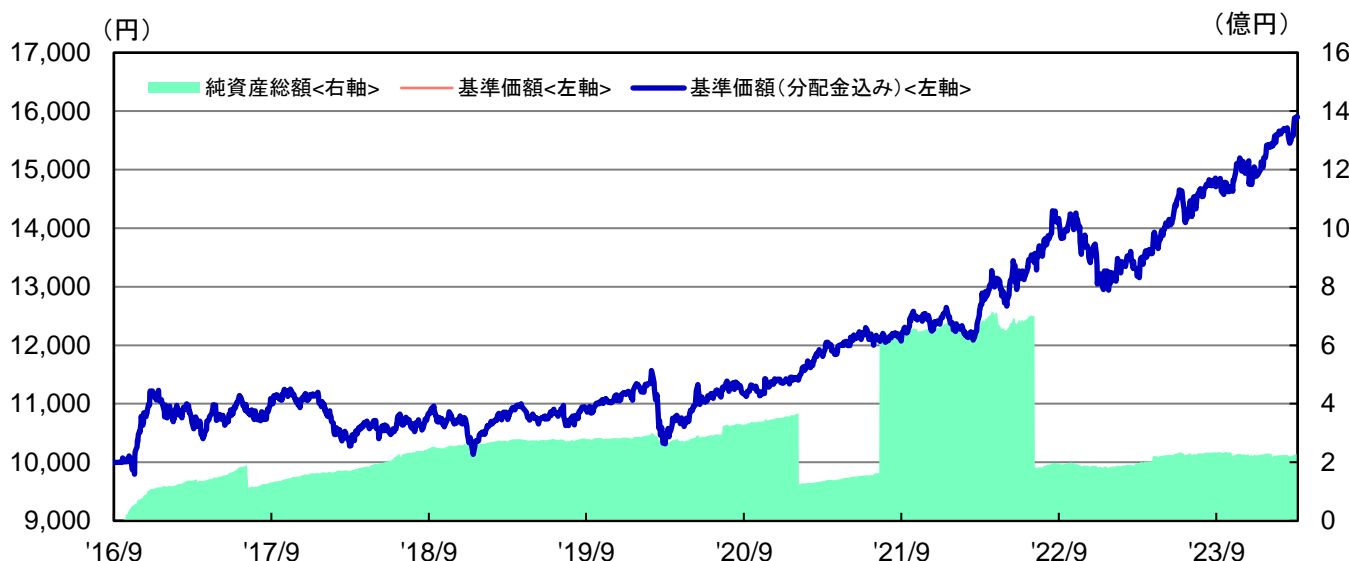
商品分類	追加型投信／内外／債券	設定日	2016年9月23日
決算日	毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)	信託期間	無期限

(為替ヘッジなし) <ラップ> の運用実績

■ファンドの現況

基準価額	15,898円 (前月末比 +207円)	純資産総額	2.3億円
------	-------------------------------------	-------	--------------

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(8頁をご覧ください)控除後の値です。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.32%	6.55%	7.36%	17.91%	32.28%	58.98%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニュアル・インベストメント・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	97.9%
マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	2.1%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	0円							
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	-

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マニュアル・ストラテジック・インカム・ファンド

(為替ヘッジあり) <ラップ> / (為替ヘッジなし) <ラップ>

ポートフォリオの状況

当ファンドが主要投資対象とする「マニュアル・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」のデータです。

■ポートフォリオ特性

	特性値
平均クーポン	4.53%
直接利回り	4.69%
最終利回り	5.40%
修正デュレーション	5.64年
残存年数	7.44年
平均格付け	A

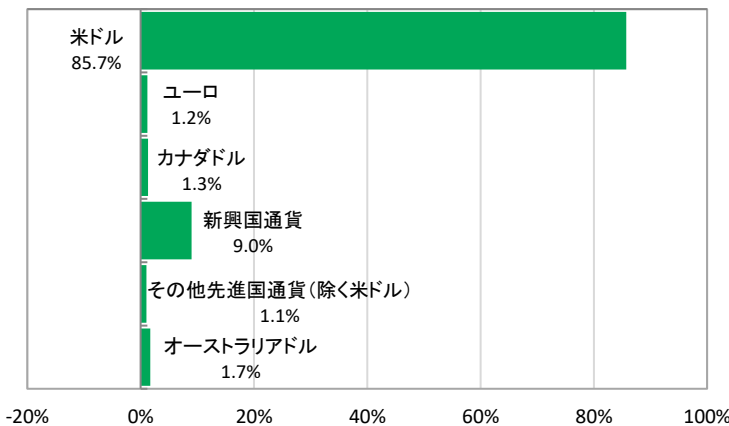
※特性値は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき付与した格付けで算出したものです。また、平均格付けは、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付けではありません。

■国・地域別構成比

国・地域	比率
1 米国	60.2%
2 カナダ	7.8%
3 インドネシア	4.7%
4 国際機関	3.3%
5 メキシコ	2.8%
6 ブラジル	2.4%
7 インド	2.3%
8 ニュージーランド	2.1%
9 韓国	2.0%
10 オーストラリア	1.9%
その他	10.5%
合計	100.0%

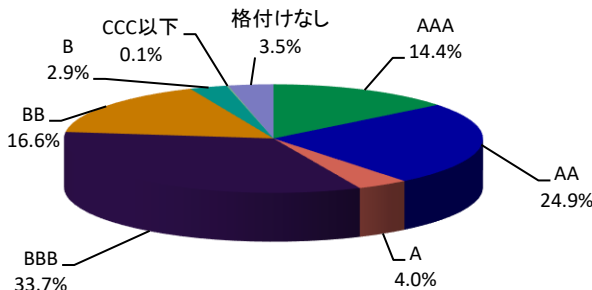
※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■通貨別構成比



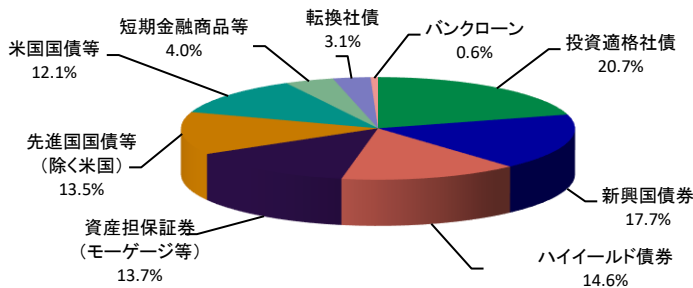
※構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■格付別構成比



※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき付与したものです。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■債券種別構成比



※構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■組入上位10銘柄

(組入数 421 銘柄)

順位	銘柄名	国・地域名	クーポン	種別	格付け	償還日	組入比率
1	米国国債	米国	2.875%	米国国債等	AA+	2032/5/15	2.26%
2	米国国債	米国	3.500%	米国国債等	AA+	2033/2/15	1.55%
3	米国国債	米国	3.000%	米国国債等	AA+	2049/2/15	1.20%
4	米国国債	米国	2.750%	米国国債等	AA+	2032/8/15	1.18%
5	HCA	米国	3.500%	投資適格社債	BBB-	2030/9/1	1.00%
6	フレディマック	米国	5.500%	資産担保証券(モーゲージ等)	AA+	2053/9/1	0.96%
7	ブラジル国債	ブラジル	10.000%	新興国債券	BB	2025/1/1	0.77%
8	デルタ航空	米国	4.750%	投資適格社債	BBB	2028/10/20	0.77%
9	韓国国債	韓国	2.375%	新興国債券	AA	2027/3/10	0.74%
10	米国国債	米国	3.625%	米国国債等	AA+	2053/2/15	0.70%

※格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき付与したものです。※組入比率は純資産総額に対する比率です。
 ※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

マニライフ・ストラテジック・インカム・ファンド

(為替ヘッジあり) <ラップ> / (為替ヘッジなし) <ラップ>

運用コメント

<投資環境>

【先進国債券市場】

米国では、インフレ圧力の後退を背景とした世界的な利下げ期待などから、国債利回りは小幅低下しました。欧州においても、ドイツや英国の国債利回りは低下しました。そのような環境下、米国国債は小幅上昇し、投資適格社債やハイイールド債は上昇しました(トータル・リターン・ベース)。

【新興国債券市場】

現地通貨建て国債の利回りは小幅上昇しました。

【外国為替市場】

外国為替市場では、円は米ドルに対して月間で小幅下落(円安米ドル高)しました。米国の利下げ開始時期が不透明な状況下、日本では緩和的な金融環境が継続するとの観測が広がり、日米金利差が意識されたことなどが米ドル買い円売り要因となりました。一方、円はユーロに対して月間でほぼ横ばいとなりました。

<運用状況>

当月の主要投資対象ファンドのパフォーマンスはプラスとなりました。投資適格社債やハイイールド債などの保有がプラス寄与しました。

<今後の見通し>

- インフレの鈍化とともに、主要中央銀行の金融引き締めサイクルは最終局面を迎えていると見られますが、今後、中長期的には積極的な利上げの影響が住宅、雇用、消費などに重くのしかかり、世界経済の減速リスクは高まると考えられます。市場によっては、債券利回りが魅力的な水準にあると思われる市場がありますが、全般にはインフレ率などの経済指標、中央銀行の金融政策に加え、米大統領選をはじめとした世界各国での重要な選挙などをめぐり高いボラティリティ(価格変動性)が続くと思われます。このような環境下、当ファンドでは利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続けています。
- ポートフォリオの平均残存年数は、世界的に金利上昇が進んだことを受けて長期化を図ってきましたが、短期的には各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整する方針です。
- 投資適格社債やハイイールド債は、引き続き投資機会があると考えていますが、クレジット市場のファンダメンタルズの悪化とともにデフォルト(債務不履行)率の上昇が考えられることから、業種、格付け、発行体によるパフォーマンス差に留意し、選別的に投資を行う方針です。
- 米国国債、米国以外の先進国国債、資産証券化商品(MBS(不動産担保証券)やABS(資産担保証券))、新興国債券などは、リスク分散のために保有します。また、新興国債券については、ラテンアメリカやアジアの一部地域などに選別的に投資を行う方針です。
- 通貨に関しては、米国の財政赤字・貿易赤字などを背景に中期的には米ドルの下落圧力が強まると考えられますが、短期的には各国の金融政策動向に加え、地政学リスクやイベントリスクがボラティリティを高める要因となり得ることから、状況に応じて通貨配分を機動的に調整します。

当ファンドは引き続き、景気動向や投資環境の変化を捉え、世界の様々な種類の債券等に分散投資を行い、債券や通貨の配分を機動的に変更することにより、トータル・リターン(利息収入および値上がり益)の最大化を目指し運用を行います。

マニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンド

(為替ヘッジあり) <ラップ> / (為替ヘッジなし) <ラップ>

ファンドの特色 (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

ファンドの特色

- 1** 世界のさまざまな種類の債券等に分散投資を行い、トータル・リターン(金利収入および値上がり益)の最大化をめざして運用を行います。

 - ケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」*(米ドル建て)への投資を通じて、主に世界(新興国を含む)の国債、社債(ハイ・イールド債券を含む)等に分散投資を行います。
*以下「外国投資信託」という場合があります。
※外国投資信託は、国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン(貸付債権)等にも投資を行います。
 - 組入債券の平均格付けは、原則として投資適格(BBB-相当以上)とします。
- 2** 景気動向や投資環境の変化を捉え、債券および通貨の配分を機動的(フレキシブル)に変更することにより、市場環境にかかわらず収益の獲得をめざします。

 - 債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することをめざします。
 - 機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。
※ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用します。
- 3** 外国投資信託の運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLC が行います。

 - マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCは、グローバル金融サービスを提供するマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション傘下の資産運用会社です。
- 4** 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

 - 「為替ヘッジあり」は、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図ります。
※外国投資信託が保有する米ドル以外の通貨建ての資産に関しては、当該通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
 - 「為替ヘッジなし」は、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

マニュアル・ストラテジック・インカム・ファンド

(為替ヘッジあり) <ラップ> / (為替ヘッジなし) <ラップ>

ファンドの主なリスク (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主な変動要因

金利変動リスク	公社債等(バンクローン(貸付債権)を含む。以下同じ。)の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。</p> <p><為替ヘッジなし> 対円での為替ヘッジを行わないため、ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
信用リスク	有価証券の発行体およびバンクローン(貸付債権)の債務者である企業等の財政・財務状況の悪化・倒産等によって、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 なお、投機適格未満(BB+以下)の有価証券およびバンクローン(貸付債権)等に投資を行う場合、投資適格の公社債等と比較して、前述のリスクは相対的に高くなります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ファンドの組入資産の価格が予想外に下落し、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。新興諸国や地域によっては、政治・経済情勢が不安定となったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が大幅に変更されることがあります。これらの事由が発生した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、「転換社債投資のリスク」等もあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認下さい。

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める日までにお支払い下さい。
換金単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	●ニューヨークの銀行休業日 ●ニューヨーク証券取引所休業日 ※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
信託期間	原則として、無期限です。(2016年9月23日設定)
決算日	毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
その他	当ファンドは、販売会社の提供するラップ口座に係る投資一任契約に基づいて、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。購入の申込を行う投資者は、販売会社とラップ口座に関する契約および同口座に係る投資一任契約を締結する必要があります。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

手数料・費用等

■購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 ありません。

■換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ありません。

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日のファンドの純資産総額に年率0.363%(税抜0.33%)を乗じて得た額とします。 ・ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	年率0.45%程度 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬等)、組入資産の売買にかかる費用、管理報酬等がかかります。
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率0.813%(税込)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.45%程度)を加算した投資者が実質的に負担する信託報酬率の概算値です。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して 年率0.2%(税込) を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社ならびにファンドの関係法人

委託会社	マニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社〔運用・設定等〕 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社〔信託財産の管理等〕
販売会社	楽天証券株式会社〔受益権の募集の取扱い等〕 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。

ご留意いただきたい事項

- ・当資料は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。
- ・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断下さい。
- ・投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・当資料は信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- ・当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- ・当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- ・当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- ・当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- ・当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。